

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

亀山市長 櫻井 義之

市町村名 (市町村コード)	亀山市 (24210)	
地域名 (地域内農業集落名)	三寺地区 (三寺、田茂、中庄地区)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月20日 (第4回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・当該地区は集落営農組織が中心的な担い手となり、水稻、小麦を中心に生産をしている。
- ・集落営農組織員の高齢化、後継者不足が深刻な状況であり、今年度解散予定のため新たな担い手の確保が急務となっている。
- ・地区中心部は圃場整備が進められた大規模農地が広がっているが、高低差のある畦畔が草刈等の負担となり担い手不足の一因になっている。一方、地区の北部、南部は荒廃農地が広がりつつある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻を主要作物とし、今後(10年先)委託する新たな担い手(法人、認定農業者など)と意見交換などを重ねながら、作物や栽培方法を確立していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	23.50 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	23.50 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域の農地を農業上の利用が行われる区域及びその周辺の農地で一団となり農業上の利用が行われる区域とした。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・集落の内外で農地拡大意欲を示す担い手を確保し集積、集約しつつ、地域全体で支えていく仕組みの整備を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を活用を目指し、集落の状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
予定なし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
兼業農家等地域の担い手の実情や意向等を把握し地域の担い手を育成しつつ、地域外からも担い手を確保することで、地域の農業を継承し担い手の発展に繋げる。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現在のところ未定

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①防護柵を設置している箇所は引き続き維持管理していく。

⑦多面的機能支払交付金を活用し維持をしていく。